



平成19年度
山梨県商圈実態調査結果報告書



**山梨県商工会連合会
甲府商工会議所
富士吉田商工会議所**

あ い さ つ

少子高齢社会が到来し、また先進国としては異例の早さで人口減少も始まり、我が国の社会環境は急激に変化しています。経済も全体として、緩やかに息の長い景気回復を続けていますが、企業規模や地域間格差は拡大し、県内でも複合型の大型商業施設の郊外出店は衰えを見せず、地域商業を取り巻く環境は大きく変化しており、「まちの顔」としての商店街の賑わいや機能は低下の一途を辿っています。

昭和53年より3年に一度、県下全域を対象として、この「商圈実態（お買物）調査」を実施しており、今回で11回目になります。本調査は、衣料品、食料品などの品目ごとに買い物場所や利用店舗などを調査し、消費者購買行動の実態の把握や、地域商業の振興とまちづくりの推進につなげるために実施しておりますが、今回の調査結果をみましても、「地元商店などでの買物」から「大型店等の利用」に購買行動の変化が進み、地域の商店や商店街にとって益々厳しい結果となっています。

こうした中、地域の活力再生や活性化は待ったなしの状況を迎えております。地域経済の厳しい状況が続いておりますが、本調査を活用し分析することにより、地域での購買行動を把握し、地域コミュニティの再生や魅力的なまちづくりを進める上での一助としていただければ幸いです。

最後に、本調査の実施にあたり、山梨県、山梨県教育委員会、各市町村教育委員会、各中学校から絶大なるご協力をいただきました。ここに深く感謝申し上げ、あいさつとさせていただきます。

平成20年3月

山梨県商工会連合会

会 長 **竹井清八**

目 次

I 調査の概要

1. 調査の目的	1
2. 調査機関	1
3. 調査実施経過	1
4. 調査対象	1
5. 調査票の配布・回収状況	1
6. 回答者の属性	2
7. 調査項目	2
8. 調査票の配布および回収方法	2
9. 地区別の区分	2
10. 調査票の集計方法	2
11. 用語の定義	3
12. 利用上の注意	3
13. 集計結果の利用方法	4

II 調査結果の概要

1. 県内消費者の買物場所とその推移	5
2. 地区別にみた県内消費者の買物場所とその推移	5
3. 地元購買率の推移	6
（1）市町村別にみた地元購買率の推移	6
（2）全市町村でみた地元購買率の推移	6
（3）旧甲府市での購買率の推移	10
（4）富士吉田市での購買率の推移	11
4. 商圏の形成状況	13
5. 利用店舗の状況	15
6. 地元の商店・商店街に関する要望	18
調査結果資料編	
図14 旧甲府市商圏	20
図15 旧田富町商圏	21
図16 昭和町商圏	22
図17 韮崎市商圏	23

図 1 8 旧石和町商圈	・ ・ ・ ・ ・	24
図 1 9 富士吉田市商圈	・ ・ ・ ・ ・	25
表 1 買い物場所とその推移	・ ・ ・ ・ ・	26
表 2 地元市町村での購買率	・ ・ ・ ・ ・	28
表 3 甲府市における購買率（全県）	・ ・ ・ ・ ・	30
表 4 - 1 県内消費者の購買行動図	・ ・ ・ ・ ・	33
表 4 - 2 県内の主な商圈（10%以上）	・ ・ ・ ・ ・	35
表 4 - 3 県内消費者の購買行動図（5%増減）	・ ・ ・ ・ ・	37

Ⅲ 調査集計結果

1. 県下（全品目）集計結果表	・ ・ ・ ・ ・	41
2. 地区別（全品目）集計結果表		
峡中地区	・ ・ ・ ・ ・	45
峡東地区	・ ・ ・ ・ ・	47
峡南地区	・ ・ ・ ・ ・	48
峡北地区	・ ・ ・ ・ ・	49
富士・東部地区	・ ・ ・ ・ ・	50
3. 市町村別（全品目）集計結果表		
＜峡中地区＞		
旧 甲 府 市	・ ・ ・ ・ ・	53
旧 中 道 町	・ ・ ・ ・ ・	54
旧 八 田 村	・ ・ ・ ・ ・	55
旧 白 根 町	・ ・ ・ ・ ・	56
旧 芦 安 村	・ ・ ・ ・ ・	57
旧 若 草 町	・ ・ ・ ・ ・	58
旧 櫛 形 町	・ ・ ・ ・ ・	59
旧 甲 西 町	・ ・ ・ ・ ・	60
旧 竜 王 町	・ ・ ・ ・ ・	61
旧 敷 島 町	・ ・ ・ ・ ・	62
旧 双 葉 町	・ ・ ・ ・ ・	63
旧 玉 穂 町	・ ・ ・ ・ ・	64
旧 田 富 町	・ ・ ・ ・ ・	65
旧 豊 富 村	・ ・ ・ ・ ・	66
昭 和 町	・ ・ ・ ・ ・	67
（参考データ）		
甲 府 市	・ ・ ・ ・ ・	68
南 ア ル プ ス 市	・ ・ ・ ・ ・	69

甲斐市	70
中央市	71
< 峡東地区 >	
旧山梨市	75
旧牧丘町	76
旧三富村	77
旧春日居町	78
旧石和町	79
旧御坂町	80
旧一宮町	81
旧八代町	82
旧境川村	83
旧芦川村	84
旧塩山市	85
旧勝沼町	86
旧大和村	87
(参考データ)	
山梨市	88
笛吹市	89
甲州市	90
< 峡南地区 >	
旧三珠町	93
旧市川大門町	94
旧六郷町	95
増穂町	96
鰍沢町	97
早川町	98
旧下部町	99
旧中富町	100
旧身延町	101
旧南部町	102
旧富沢町	103
(参考データ)	
市川三郷町	104
身延町	105
南部町	106
< 峡北地区 >	
韮崎市	109
旧明野村	110

旧 須 玉 町	・ ・ ・ ・ ・	111
旧 高 根 町	・ ・ ・ ・ ・	112
旧 長 坂 町	・ ・ ・ ・ ・	113
旧 大 泉 村	・ ・ ・ ・ ・	114
旧 白 州 町	・ ・ ・ ・ ・	115
旧 武 川 村	・ ・ ・ ・ ・	116
旧 小 淵 沢 町	・ ・ ・ ・ ・	117
(参考データ)		
北 杜 市	・ ・ ・ ・ ・	118
<富士・東部地区>		
富 士 吉 田 市	・ ・ ・ ・ ・	121
都 留 市	・ ・ ・ ・ ・	122
大 月 市	・ ・ ・ ・ ・	123
旧 上 野 原 町	・ ・ ・ ・ ・	124
旧 秋 山 村	・ ・ ・ ・ ・	125
道 志 村	・ ・ ・ ・ ・	126
西 桂 町	・ ・ ・ ・ ・	127
忍 野 村	・ ・ ・ ・ ・	128
山 中 湖 村	・ ・ ・ ・ ・	129
鳴 沢 村	・ ・ ・ ・ ・	130
旧 河 口 湖 町	・ ・ ・ ・ ・	131
旧 勝 山 村	・ ・ ・ ・ ・	132
旧 足 和 田 村	・ ・ ・ ・ ・	133
旧 上 九 一 色 村	・ ・ ・ ・ ・	134
小 菅 村	・ ・ ・ ・ ・	135
丹 波 山 村	・ ・ ・ ・ ・	136
(参考データ)		
上 野 原 市	・ ・ ・ ・ ・	137
富 士 河 口 湖 町	・ ・ ・ ・ ・	138

IV 資料

資料 1	調査時点の市町村別人口・世帯数	・ ・ ・ ・ ・	141
資料 2	市町村別回答者の年齢構成	・ ・ ・ ・ ・	143
資料 3	市町村別回答者の職業構成	・ ・ ・ ・ ・	146
資料 4	市町村別地元商店・商店街に関する要望	・ ・ ・ ・ ・	149
資料 5	調査票のサンプル	・ ・ ・ ・ ・	152

I. 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、県下全域の消費者購買行動の実態を調査、把握し、地域商業の振興ならびに、各地域のまちづくりの推進を図るための資料とすることを目的とする。

2. 調査機関

- (1) 実施機関 山梨県商工会議所連合会（甲府商工会議所・富士吉田商工会議所）
山梨県商工会連合会、県下商工会
- (2) 協力機関 山梨県
山梨県教育委員会
各市町村
各市町村教育委員会
県下公立中学校

3. 調査実施経過

調査票配布 平成19年6月中旬
調査票回収 平成19年6月下旬
集計・分析 平成19年8月～平成20年1月

4. 調査対象 県下公立中学校1学年在学生の全世帯

5. 調査票の配布・回収状況

- 配布世帯数 8,872 世帯
- 回収世帯数 7,355 世帯（回収率 82.9%）
- 有効回答世帯数 7,297 世帯（有効回答率 82.2%）

地 区 名	配布世帯数	回収世帯数	回収率	世帯数	配布率
峡 中 地 区	3,415	2,607	76.3%	151,917	2.2%
峡 東 地 区	1,602	1,336	83.4%	49,789	3.2%
峡 南 地 区	759	579	76.3%	21,859	3.5%
峡 北 地 区	948	876	92.4%	29,253	3.2%
富士・東部地区	2,148	1,957	91.1%	68,443	3.1%
計	8,872	7,355	82.9%	321,261	2.7%

*世帯数は、合併前の世帯数による分析を行うため、平成17年国勢調査「市町村別人口及び世帯数」（山梨県企画部統計調査課）を基に集計した。

*配布率は、今回調査の配布対象世帯の全世帯に占める割合＝[(配布世帯数)/(世帯数)×100]により算出した。

6. 回答者の属性

年 齢 層	回答数	構成比
～ 3 0 代	1,334	18.3%
4 0 代	4,459	61.1%
5 0 代	977	13.4%
6 0 代 ～	446	6.1%
無 回 答	81	1.1%
合 計	7,297	100%

職 業	回答数	構成比
給 与 所 得 者	5,114	70.1%
商 業	128	1.7%
工 業	200	2.7%
サ ー ビ ス 業	524	7.2%
農 林 業	174	2.4%
そ の 他	970	13.3%
無 回 答	187	2.6%
合 計	7,297	100%

7. 調査項目

- (1) 調査対象世帯の特性（年齢・職業）
- (2) 品目別（19品目）と飲食・外食の買物場所、利用店舗
- (3) 地元の商店・商店街やまちづくりに関する要望

＊ (1)、(3) の項目は、県下全地区の共通項目

＊ (2) の買物場所について、県下6つのエリア（甲府、峡東、峡南、峡中、峡北、富士・東部）で、地区エリアを考慮し買物場所（市町村）を調査票に記載。

（上記エリアごとの買物場所については、資料編の調査票参照）

8. 調査表の配布および回収方法

中学校を介して調査票を配布・回収

9. 地区別の区分

- 峡 中 地 区：甲府市・南アルプス市・甲斐市・中央市・中巨摩郡
- 峡 東 地 区：山梨市・笛吹市・甲州市
- 峡 南 地 区：西八代郡・南巨摩郡
- 峡 北 地 区：韮崎市・北杜市
- 富士・東部地区：富士吉田市・都留市・大月市・上野原市・南都留郡・北都留郡

10. 調査票の集計方法

この調査の集計については、世帯を単位として、各商品品目別の買物場所（市町村）について、主な買物場所を◎、次に買物をする場所に○を付したもので、各品目別の回答の◎を2ポイント、○を1ポイントとして加重し、その買物場所についてパーセントで表している。

11. 用語の定義

(1) 地元購買率

各市町村に居住する消費者が、地元市町村で買物あるいは飲食をする割合

(2) 流出率

地元市町村の世帯が、他の市町村で買物する割合

(3) 流入率

他の市町村から当該市町村で買物する割合

12. 利用上の注意

(1) 調査内容の変更点

本調査においては、消費者の購買動向をよりの確に把握するために、また有効な分析を行うために、その都度調査項目等の変更を行っている。このため、本調査の結果を時系列分析等に利用する場合は、連続性・関連性等に留意し活用いただきたい。

内容の変更を行った部分は次の通りである。

①平成元年の変更点

- 利用店舗の「中型店」項目の削除。新たに、「訪問販売・通信販売」項目を追加。

②平成10年の変更点

- 利用店舗の「専門店」項目の削除。
- 買物場所項目に、「竜王町バイパス」、「石和バイパス」、「一宮バイパスを追加」。
- また、富士吉田市を「富士吉田市中心部」「バイパス」「その他市内」に細分化した。

③平成13年度の変更点

- 買物場所項目に、「昭和バイパス」、「その他」を追加。「その他」の項目については、調査項目にない買物場所（市町村名）を記入できるようにした。
- 商品項目の衣料品に、「子供衣料」項目を追加。
- 地元商店・商店街に対する要望項目を変更した。

④平成16年度の変更点

- 峡中地区・峡北地区の買物場所項目に、「双葉町」を追加した。
- 回答者の属性を「農業者」「自営業」「勤労者」「その他」「無回答」の5区分から「給与所得者」「商業」「工業」「サービス業」「農林業」「その他」「無回答」の7区分とした。
- 市町村合併に伴い、調査時点の6月までに合併した市町村については、調査の詳細を把握する意味で、新市町名と旧町村名で併記した（図14～図19・表1～表3・表4-1・表4-3）。また、これに伴い、合併前からの推移を確認するため、平成13年のみ数値等を括弧書きで表示した（表1～表3）。

(対象市町村：南アルプス市・南部町・富士河口湖町)

- 表4-1・表4-3 県内消費者の購買行動図の、甲府市の買物場所に「中心商店街」を追加し、富士吉田市の買物場所の名称を「中心部」「バイパス」「その他市内」に変更した。
- Ⅲ 調査集計結果の市町村別集計結果表の富士・東部地区の富士吉田市に小計を追加した。また、南アルプス市・南部町・富士河口湖町については、それぞれ旧町村別の集計結果表を掲載した。

⑤平成19年度の変更点

- 市町村合併に伴い、平成19年4月には、現在の28市町村になったが、本調査では、継続的調査の観点から、できる限り旧65市町村で分析した。
なお、本調査表では、合併前の市町村名を使うときは「旧」を付けて標記した。
例：甲府市＝旧甲府市＋旧中道町＋旧上九一色村（北部）
旧甲府市＝合併する前の（旧中道町・旧上九一色村（北部）が入らない）
甲府市
- 市町村合併に伴い、調査対象地区が異なった地区（甲府市・甲斐市・富士河口湖町）のデータ出力を変更した（内容は各市町村の表のとおり）。
- 商圈等の捉え方について前回是一部合併後の市町村単位で算出したが、継続的調査の観点から、今回の調査では旧65市町村での分析に戻した。
- 峡東地区版・峡南地区版・峡北地区版の買物場所項目で、甲府市に「甲府市中心商店街」「甲府市その他」を付け加えて細分化した。また、富士・東部地区版の買い物場所項目で富士吉田市に「中心商店街」を付け加えて、細分化した。

※ なお、今回の調査において、旧町村単位等での集計が不能な地区及び集計不能の理由は下記のとおり。

該 当 地 区	集 計 不 能 の 理 由
旧上九一色村北部・旧豊富村・旧境川村・旧富沢町	旧町村ごとの集計ができなかったため

13. 集計結果の利用方法

この集計表は、品目別にその買物先である市町村の購買頻度をパーセントで示してある。したがって流出または流入する世帯数（人口）を求める場合は、市町村ごとの世帯にそのパーセントを乗ずることによって得られる。

また、目安としての流出入の購買額を試算する場合には、家計調査年報等を活用して、一世帯あたりの品目支出金額に、前記により求めた市町村世帯数を乗ずれば得られる。